

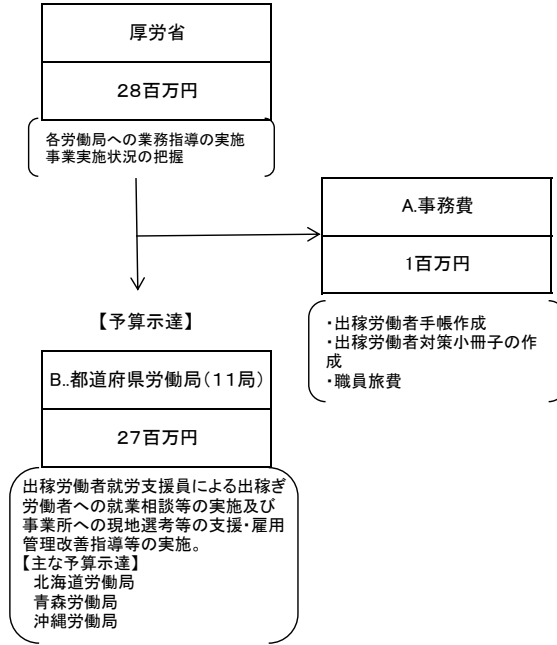
行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	出稼労働者安定就労対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅 栄作			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介、募集の適正化や労働条件の確保等の雇用管理改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元就労を推進する。やむを得ず出稼就労する者に対し、適格紹介の一層の推進のため、職業相談員によるきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 さらに、集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	42	31	30	0
		補正予算					
		繰越し等					
		計	43	42	31	30	0
		執行額	30	28	28		
	執行率 (%)	70%	67%	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(21年度～23年度) 雇用期間契約期間中の離職率 (20%未満)	成果実績	%	6	8	9	(10)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業相談員(送出地担当)の相談件数 (2,000人以上) (※)平成24年度活動見込みについては、職業相談員数の削減及び平成23年度活動実績を勘案し、1,500件とする。	活動実績 (当初見込み)		-	2,334	1,614	(1,500)
単位当たりコスト	(17,194円/相談1件あたり)	算出根拠	事業費: 27,751千円 相談件数: 1,614件				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	相談員経費(人件費)	24	0				
	その他(事務費等)	6	0				
	計	30	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の実施地域及び対象者は限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	職業相談員数の削減を理由とする相談件数の減少により、単位あたりコストが若干上がっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業相談員に係る経費及び出稼労働者の安定就労に係る経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	調査結果に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	職業相談員の削減により、活動実績は相応分低下している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より職業相談員の削減を実施し、活動実績が相応分低下しているが、成果目標は達成されており、一定の効率性が確保された執行がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	出稼労働者安定就労対策費は成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年行政事業レビュー	723	平成23年行政事業レビュー	658

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	出稼労働者手帳作成費、出稼労働者 対策小冊子の作成費、職員旅費	1			
計		1	計		0
B.都道府県労働局(11局)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	出稼労働者就労支援員に対する謝金 等	24			
その他 (事務費)	面接会開催経費、資料作成費、職員 旅費等	4			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					